

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3198 URL http://www.sfpdining.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 光行 康明 (TEL) 03(5491)5869
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	13,450	—	1,250	—	1,331	—	746	—
26年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	29.30	28.13
26年9月期第2四半期	—	—

(参考) のれん償却前四半期純利益 (四半期純利益+のれん償却額)
 27年9月期第2四半期 882百万円

- (注) 1. 当社は平成26年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年9月期第2四半期の数値及び平成27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社株式は平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。平成27年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年9月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	22,029	16,843	76.5
26年9月期	12,400	3,081	24.9

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 16,843百万円 26年9月期 3,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,630	42.5	2,860	44.5	3,150	58.9	1,950	65.5	73.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) のれん償却前当期純利益 (当期純利益+のれん償却額)
 27年9月期通期(予想) 2,223百万円 (53.1%)

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期2Q	28,676,000株	26年9月期	21,000,000株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	一株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期2Q	25,471,483株	26年9月期2Q	一株

(注) 当社は平成26年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策等の効果により円安・株高傾向が継続したことで、全般的には穏やかな景気回復基調で推移いたしました。その一方、円安等の影響により、商品物価の上昇、実質賃金のマイナスが継続していることから、景気の先行きは楽観視できない状況が続いております。

外食業界におきましては、雇用情勢の回復による人材不足の深刻化、円安の進行に伴う原材料価格の高騰、異物混入問題等の影響による消費者の食の安全に対する要求の高まり等により、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中で当社は、今後の継続的な成長の実現を支える基盤を作るために、成長部門である磯丸事業部門の outlet に注力し、可能な限りの outlet 時期前倒しを進めつつ、事業規模の拡大を計ってまいりました。また、それとともに、各事業部門における既存店舗のお客様満足度向上への取り組みを継続し、店舗運営の基礎となる衛生管理体制の強化を行ってまいりました。

鳥良事業部門においては、当第2四半期累計期間の outlet 計画はありませんでしたが、「鳥良」1店舗を「磯丸水産」に業態転換したこと、また、「鳥良商店」1店舗を新規 outlet したことにより、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は36店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は2,953百万円となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を従来からの首都圏繁華街エリアにおける新規 outlet のほか、郊外エリア、関西圏における outlet を進め、当第2四半期累計期間の outlet 計画数26店舗に対して27店舗(「鳥良」からの業態転換1店舗含む) outlet したことにより、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は95店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は9,634百万円となりました。

その他部門におきましては、当第2四半期累計期間の outlet 計画数1店舗に対して「きづなすし」を1店舗 outlet し、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は10店舗となりました。その結果、その他部門における当第2四半期累計期間の売上高は863百万円となりました。

以上の結果から、当第2四半期会計期間末における総店舗数は141店舗となり、当第2四半期累計期間の業績は、売上高13,450百万円(予想売上高13,101百万円に対して102.7%)、売上原価3,749百万円(予想売上原価3,719百万円に対して100.8%)、販売費及び一般管理費8,450百万円(予想販売費及び一般管理費8,325百万円に対して101.5%)となったことから、営業利益は1,250百万円(予想営業利益1,057百万円に対して118.3%)となりました。また、営業外収益182百万円(予想営業外収益179百万円に対して101.5%)、営業外費用100百万円(予想営業外費用69百万円に対して145.7%)となったことから、経常利益は1,331百万円(予想経常利益1,167百万円に対して114.1%)、四半期純利益は746百万円(予想四半期純利益699百万円に対して106.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ7,955百万円増加し、10,470百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使等により、現金及び預金の増加が4,742百万円、今後の新規 outlet に伴う設備投資資金等を、充当時期まで短期で運用することを目的とした有価証券の取得による増加が2,999百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,673百万円増加し、11,559百万円となりました。これは主に、新規 outlet 等により有形固定資産の増加が1,323百万円、投資その他の資産の増加が487百万円あった一方、のれんの償却等により無形固定資産の減少が137百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ4,062百万円減少し、3,696百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金の減少が4,800百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、1,489百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金の減少が72百万円、会計基準の変更等により退職給付引当金の減少が34百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ13,762百万円増加し、16,843百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使により資本金の増加が6,501百万円、資本剰余金の増加が6,501百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が759百万円あったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,579百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2,117百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが7,980百万円の増加となった結果、7,442百万円増加し、9,059百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、1,579百万円であります。主な要因は、税引前四半期純利益1,331百万円、減価償却費317百万円、のれん償却額136百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額610百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、2,117百万円であります。主な要因は、今後の新規出店に伴う設備投資資金等を、充当時期まで短期で運用することを目的とした有価証券の取得による支出が500百万円、新規出店のための有形固定資産の取得による支出が1,326百万円、敷金及び保証金の差入による支出が505百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、7,980百万円であります。主な要因は、公募増資に伴う株式の発行による収入が12,758百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が192百万円、短期借入れによる収入が600百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が5,400百万円、長期借入金の返済による支出が72百万円あったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年12月16日付の「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

業績予想策定根拠は、以下の通りです。

・売上高

既存店については前期売上高、足元の商況をもとに作成し、「磯丸水産」の新店40店舗については標準モデル店の想定等により、「きづなすし」の新店1店舗については具体的な試算に基づき策定しております。

・売上原価

事業部別に直近の状況を踏まえ売上原価率を設定したうえで、店舗別の状況を踏まえ決定しております。また、「磯丸水産」の新店については、上記売上原価率に開業時のコスト負担も考慮して売上原価率を修正し、適用しております。

・販売費及び一般管理費

新規出店に伴う人員増、地代家賃等の固定費負担等を勘案して策定しております。

・営業外損益

取引先と取り決めた販売協力金、上場関連費用等を勘案し策定しております。

本利益予想については、当第2四半期累計期間における実績について予算との大きなかい離がみられないこと、また、新規出店店舗の動向についても予算との大きなかい離がみられないことから、変更の必要はないものと判断しております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が20百万円減少し、利益剰余金が13百万円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(決算日後の法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.64%から33.10%に、平成28年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%から32.34%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当第2四半期会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少し、法人税等調整額(借方)が18百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,698	6,560,156
売掛金	177,893	249,831
有価証券	—	2,999,800
商品	127	—
原材料及び貯蔵品	52,163	69,920
その他	466,203	590,355
流動資産合計	2,514,086	10,470,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,712,352	7,156,245
減価償却累計額	△2,376,639	△2,547,012
建物(純額)	3,335,712	4,609,232
その他	1,311,979	1,655,501
減価償却累計額	△699,394	△808,235
その他(純額)	612,584	847,266
建設仮勘定	254,348	70,024
有形固定資産合計	4,202,645	5,526,524
無形固定資産		
のれん	2,324,350	2,187,623
その他	17,578	16,698
無形固定資産合計	2,341,928	2,204,322
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,715,796	3,121,224
その他	634,169	716,280
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	3,341,465	3,829,004
固定資産合計	9,886,040	11,559,850
資産合計	12,400,126	22,029,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,542	782,502
短期借入金	4,800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払法人税等	610,576	608,890
賞与引当金	220,048	249,274
資産除去債務	5,804	—
その他	1,385,937	1,910,786
流動負債合計	7,758,909	3,696,454
固定負債		
長期借入金	392,500	320,000
退職給付引当金	177,875	143,698
役員退職慰労引当金	30,384	36,860
資産除去債務	53,438	74,171
その他	905,543	914,916
固定負債合計	1,559,742	1,489,648
負債合計	9,318,651	5,186,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,000	6,549,390
資本剰余金	1,122,179	7,623,569
利益剰余金	1,911,295	2,670,853
株主資本合計	3,081,475	16,843,812
純資産合計	3,081,475	16,843,812
負債純資産合計	12,400,126	22,029,914

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,450,990
売上原価	3,749,677
売上総利益	9,701,312
販売費及び一般管理費	
雑給	2,436,130
賞与引当金繰入額	246,455
退職給付費用	△8,230
役員退職慰労引当金繰入額	6,476
その他	5,770,016
販売費及び一般管理費合計	8,450,848
営業利益	1,250,464
営業外収益	
受取利息	68
有価証券利息	280
受取賃貸料	15,672
協賛金収入	162,984
その他	3,109
営業外収益合計	182,115
営業外費用	
支払利息	11,612
株式交付費	50,850
上場関連費用	26,599
その他	11,693
営業外費用合計	100,755
経常利益	1,331,825
税引前四半期純利益	1,331,825
法人税、住民税及び事業税	568,516
法人税等調整額	17,039
法人税等合計	585,555
四半期純利益	746,269

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,331,825
減価償却費	317,060
のれん償却額	136,726
長期前払費用償却額	88,633
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,176
受取利息	△349
支払利息	11,612
不動産賃貸原価	2,030
株式交付費	50,850
上場関連費用	26,599
売上債権の増減額(△は増加)	△71,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,629
前払費用の増減額(△は増加)	△67,373
長期前払費用の増減額(△は増加)	△122,319
仕入債務の増減額(△は減少)	190,959
未払金の増減額(△は減少)	△24,447
未払費用の増減額(△は減少)	152,816
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,914
未払法人税等の増減額(△は減少)	40,381
前受収益の増減額(△は減少)	184,927
長期前受収益の増減額(△は減少)	87,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,226
預り金の増減額(△は減少)	△16,970
その他	△22,721
小計	2,201,259
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△11,054
法人税等の支払額	△610,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有価証券の取得による支出	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,326,371
資産除去債務の履行による支出	△5,794
敷金及び保証金の差入による支出	△505,227
敷金及び保証金の回収による収入	19,478
その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,117,973

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成26年10月1日
 至 平成27年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△5,400,000
長期借入金の返済による支出	△72,500
株式の発行による収入	12,758,969
新株予約権の行使による株式の発行による収入	192,960
上場関連費用の支出	△26,599
リース債務の返済による支出	△27,257
セールアンド割賦バック取引による支出	△29,606
割賦債務の返済による支出	△15,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,980,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,442,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,059,956

- (4) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成26年12月15日を払込期日とする公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,404,910千円増加しております。また、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ96,480千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,501,390千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が6,549,390千円、資本剰余金が7,623,569千円となっております。